

主要指標の動き 2025年12月12日時点(1週間前=12月5日、3か月前=9月12日、6か月前=6月12日、1年前=2024年12月12日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include emerging market and bond indices.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include currency and commodity indices.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバレッジ・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月8日(月)	○	中国	<b>適度に緩和的な金融政策とより積極的な財政政策などにより、内需拡大を継続</b> 11月の貿易統計(ドルベース)が発表され、輸出は前年同月比+5.9%と、2ヵ月ぶりに増加し、予想も上回ったが、輸入は+1.9%と、前月の伸びを上回ったものの、予想に届かなかった。また、中国共産党の最高意思決定機関である政治局が、2026年も内需拡大を継続させるとして、適度に緩和的な金融政策とより積極的な財政政策を採る方針を示したと、国営通信が報じた。さらに、当局が金融機関や証券・保険会社に対する規制を緩和する方針を示したことなどもあり、中国本土株式が上昇した。ただし、香港株式は下落した。
	△	日本	<b>新発10年国債利回り、18年半ぶりの高水準に</b> 日銀が翌週、利上げを決めるとの観測にとどまらず、景気を熱しも冷やしもしない中立金利について、より高い水準を示すなどとして、利上げ継続姿勢を維持するとの憶測などもあり、国債利回りが上昇した。新発10年債では1.970%と、2007年6月以来の水準となった。株式市場では、主力ハイテク株の一角が売られたが、内需関連株などは買われ、相場が反発した。
	△	1-0圏	<b>ECB理事、次の一手は利上げとの市場の見方に違和感なし</b> ECB(欧州中央銀行)のシカール理事は、近いうちではなくとも、ECBの次の動きは利上げと市場で見込まれていることについて、違和感はないと述べた。ドイツの10月の鉱工業生産が市場予想を上回ったこともあり、欧州の国債利回りが上昇した。株式相場は、米FOMC(連邦公開市場委員会)の開催を前に投資家が慎重姿勢となり、小動き、マフマだった。なお、米国では、株式相場が反落し、主要3指数が揃って下落したが、半導体株指数は最高値を更新した。また、FOMCの開催を控えて国債に持ち高調整の売りが出たことから、利回りは上昇し、10年債では一時4.19%台と、9月下旬以来の高い水準となった。外国為替市場ではドルが買われたほか、日本で強い地震が発生したこともあり、円相場は1ドル=156円前後に下落した。また、原油先物が利益確定売りなどから下落した。
9日(火)	△	アジア	<b>トランプ米大統領、米半導体大手のAI向け半導体の中国での販売を承認</b> トランプ米大統領は8日、米半導体大手の1世代前のAI(人工知能)向け半導体について、中国での販売を承認したとSNSに投稿した。9日の中国では、AIサーバー関連銘柄などが買われた一方、利益確定売りが拡がり、中国本土株式は反落した。香港株式は、米FOMCや、翌週の中国主要指標の発表などを前にした持ち高調整の売りなどから続落した。日本では、前日に米国で半導体株指数が最高値を更新したことが好感され、半導体関連株に加え、AI(人工知能)がコアや機械を自律的に制御する「フイグ加AI」に関連する銘柄なども買われ、株式相場が続伸した。国債は、利回りの高さに着目した買いが入り、長期債や超長期債を中心に利回りが低下した。外国為替市場では、前日の米長期金利上昇の影響などから、円相場が156円台に下落した。
	△	米国	<b>求人件数が5ヵ月ぶりの高い水準となった一方、レバは2年9ヵ月ぶりの高水準に</b> 9月の求人件数が765.8万件と、市場予想に反して増加し、5月以来の高い水準となった。ただし、レバ(一時解雇)は185.4万件と、2023年1月以来の高水準となった。欧州では、国債利回りが低下したほか、株式相場はマフマとなった。米国では、求人件数の上振れを受け、国債利回りが上昇した。株式市場では、ナスック総合指数が小反発したが、FOMCの結果発表を翌日に控え、投資家が慎重姿勢となる中、他の主要2指数は続落した。なお、ウクライナ和平を巡る交渉進展の可能性が意識され、原油先物が続落した。
10日(水)	×	中国	<b>消費者物価指数の伸びは加速も、生産者物価指数の下落率が拡大</b> 11月の消費者物価指数は前年同月比+0.7%と、2024年2月以来の高い伸びとなった。一方、同月の生産者物価指数は▲2.2%と、予想に反して下落率が拡大した。ドル懸念などから、中国本土株式が続落した一方、香港株式は政策期待などから反発した。なお、日本の株式市場では、主要株価指数が小動き、マフマとなった。国債利回りは、長期債では低下したが、中期債や超長期債では上昇し、新発2年物では一時、1.075%と、2007年7月以来の高水準となった。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

10日(水)	○	欧米	<b>米FRB、市場予想通りの利下げを決定、さらに、短期国債の買入れを発表</b> 欧州では、ECBのシカール総裁が、翌週の政策理事会で示す最新の予測で1-0圏の経済成長率を引き上げる可能性が高いと述べた。欧州の国債利回りが総じて上昇した。株式相場は、米FOMCの結果発表を控えて、小動き、マフマとなった。米国では、7-9月期の雇用コア指数が前年同期比+3.5%と、2021年4-6月期以来の低い伸びとなった。また、FRB(連邦準備制度理事会)は市場予想通り、3会連続となる0.25%ポイントの利下げをFOMCで決定した。会合参加者の見通し(中央値)では、2026、27年にそれぞれ1回の利下げ(1回につき0.25%ポイントの引き下げとの前提)が想定されていることが示された。そして、FOMCの声明やシカール議長の見通し(中央値)では、2026、27年にそれぞれ1回の利下げ(1回につき0.25%ポイントの引き下げとの前提)が想定されていることが示された。そして、FOMCの声明やシカール議長の会見では、情勢を見極めるため、利下げを一時停止する可能性が示唆された。FRBはさらに、金融市場に流動性を供給すべく、短期国債の買入れを開始すると発表した。国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は156円前後に上昇した。なお、11日の日本では、米利下げを受け、株式市場で買いが先行したが、その後、売りが優勢となり、相場は引けでは下落した。国債利回りは、国債入札の結果が良好だったこともあり、低下した。
			<b>AI投資への懸念の一方で、利下げによる景気下支え期待が拡がる</b> テック系大手が10日に発表した9-11月期決算で、売上高が市場予想に届かなかった。一方、会社側は、AIへの注力向けなどを中心とした、2026年5月期通期の設備投資計画の積み増しを発表した。11日には、12月6日までの週の新規失業保険申請件数が発表され、前週比+4.4万件の23.6万件と、10月期時の2020年3月以来の大幅な伸びとなった。国債利回りは一時、低下したが、その後、横ばい圏となった。株式市場では、AI関連投資の過剰や収益化の遅れなどが懸念され、テック系大手の株価が急落したほか、ハイテク株に売りが拡がり、ナスック総合指数は反落した。ただし、景気敏感株に加え、必需品や生活必需品など、幅広いセクターが買われ、ニューコ・ダウ工業株30種、S&P500の両指数は最高値を更新した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は一時、154円台まで上昇した後は、155円台で推移した。また、原油需給の緩みが意識され、原油先物が売られた一方、米利下げの決定やドルの下落を受け、金先物が買われた。
11日(木)	○	米国	<b>中央経済工作会議が終わり、中国では景気刺激策への期待が拡がる</b> 中国では、10・11日に開かれた中央経済工作会議で、より積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を継続し、2026年も内需を支援する方針が打ち出された。今後、景気刺激策が発表されるとの期待が拡がり、中国本土・香港株式が上昇した。日本では、前日に米主要株価指数が最高値を更新したことが好感され、株式相場が反発し、TOPIXは最高値を更新した。
			<b>AI投資を巡る懸念が再度、拡がる</b> 半導体大手は11日、市場予想を上回る8-10月期決算や11-1月期の売上高見通しを発表した。ただし、AI向けの売上高構成比の上昇に伴い、利益率が低下するとの見通しを示したことが嫌気され、時間外取引で同社株が売られた。12日には、テック系大手のAI戦略計画の一部について、完成時期が2028年に1年後ろ倒しになると報じられた。また、シカールやガブリエルなどの地区連銀総裁から、利下げに慎重な発言が相次いだ。米国でハイテク株が引き続き売られるなど、欧米の株式相場が下落した。欧米の国債利回りは上昇し、ドイツでは、財政支出拡大と国債の供給増を巡る懸念などを背景に、30年債の利回りが14年ぶりの高水準となった。外国為替市場では円が対1-0で下落し、一時、11-0=183円15銭前後と、1999年の1-0導入以降の最安値をつけた。
12日(金)	×	米国	

今週の主な注目点

中国の11月の主要指標が15日に発表される。日本では、12月調査の日銀短観の公表(15日)、日銀の金融政策決定会合(18・19日)、11月の消費者物価指数の発表(19日)が予定されている。米国では、12月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)、11月の雇用統計および10月の小売売上高(16日)、12月のフィアリング連銀景気指数および11月の消費者物価指数(18日)、11月の中古住宅販売件数(19日)が発表されるほか、FRB理事や地区連銀総裁の講演などが予定されている。欧州では、1-0圏の12月のPMI(購買担当者指数)速報の発表(16日)、英中央銀行の金融政策委員会(17日)、ECBの政策理事会(17・18日)が予定されているほか、EU(欧州連合)首脳会議が18・19日に開かれる。